新本館と全域奉仕の運営/経営の方向性

多摩市立図書館本館再構築基本構想策定委員会(第6回)平成28年11月20日

ı

多摩市の図書館の基本方針(政策)

「多摩市立図書館の基本方針・運営方針」平成23年4月

基本方針:市民の「知る」を支援する

- 持続可能な社会を目指し
- すべての市民が必要とする資料や情報を得ることを支援
- ・いつでも、どこでも、だれでも
- ・地域や他機関と協力
- 市民のみなさんと一緒に

図書館の基本方針の前提としてあるもの

図書館の基本方針

市民の「知る」を支援する

- ① 多摩市自治基本条例
- 2 多摩市第五次基本構想

多摩市自治基本条例

第4条(基本原則)

(2) 市民、市議会及び市の執行機関がまちづくりに関する互いの 情報を共有すること

第17条 (情報共有)

市議会及び市の執行機関は、保有する情報が、市民共有の財産であることから、これを市民にとってわかりやすいものにしなければなりません。

2 市議会及び市の執行機関は、市民の参画及び協働にあたって、情報が共有されるよう、必要な措置を講じなければなりません。

第五次多摩市総合計画基本構想

将来都市像:みんなが笑顔 いのちにぎわうまち 多摩

まちづくりの基本理念

- 1 市民主権による新しい地域社会の創造
 - ・・地域のことをともに考え、主体的にまちづくりに取り組む・・
- 2 豊かなまちを次代へ継承
 - ・受け継がれてきた財産を次代へ引き継いでいく・・
- 3 自立的な都市経営
 - ・・社会の変化に対応・・持続可能なまちづくり・・

いずれも図書館の方針の本となる

多摩市自治基本条例 第五次多摩市総合計画基本構想

いずれも、図書館の

「知の地域づくり」
「市民の『知る』を支援する」

につながる、市の基本的考え方

基本構想に現れる基本方針

基本構想のことばで置き換えると

「ふるさと多摩市の記憶装置」

- 資料(情報)の奥行きと広がりをつくり出す
- 多摩市の人々と地勢がつちかった「歴史性」「地域性」を収集して、統合する図書館資料計画には、全ての 行政部門との連携が必要

基本構想に現れる基本方針

基本構想のことばで置き換えると

「成長する有機体」

- 市立図書館のネットワークのみならず、学校や行政機関との連携も維持し、触手をのばしていく
- 「市民」と「世界」、「市民」と「地域社会」を 「資料」で結びつける職員を育てる

基本構想に現れる基本方針

基本構想のことばで置き換えると

「社会を支える機関」

- 2050年に社会を支えるおとなを育てる
- ・ 社会に参加する市民が育つことにより、社会全体に効果が及ぶ

運営の基本

- 1 「ふるさと多摩市の記憶装置」
 - 地域資料を含め、長期的な方針に基づき、選書や棚づくりを維持する必要がある。
- 2 「成長する有機体」

市立図書館だけではなく、小中学校との連携を維持・向上し、他の機関を含めた連携を開拓することで、求められる図書館サービスを実現

3 「社会を支える機関」

教育機関として、資料/情報面で生涯学習を支え、学校教育を支援する

「ふるさと多摩市の記憶装置」 「成長する有機体」 「社会を支える機関」

今後は、

地域の課題解決につながる情報を、行政との連携を密に、収集し、発信していくことが、より求められる。

小中学校を支援し連携することや、市内の行政機関などとの連携がより重要となる。

「ふるさと多摩市の記憶装置」 「成長する有機体」 「社会を支える機関」

これらを維持・向上するためには

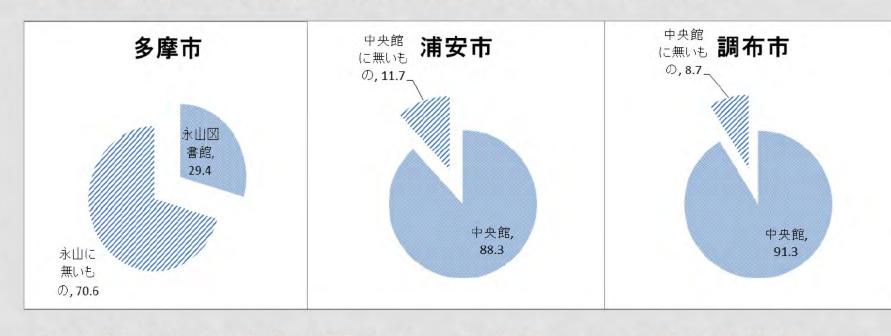
目録情報作成やコンピュータシステム保守など専門的部分や効率的な部分は、引き続き外部の力を借りながら

マネジメントや、選書、レファレンスを支える資料構築など、図書館機能の根幹となる部分は、直営を維持する必要がある

運営/経営について 個別テーマで

運営/経営について資料

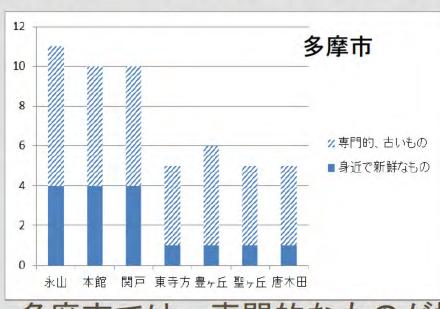
松本委員からの提言(3)相対中央館アクセス率

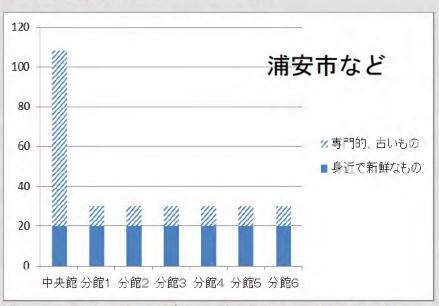


中央館がある浦安や調布は、中央館に行けば「全体像」に近いものが見渡せる。

運営/経営について 資料

松本委員からの提言(3)相対中央館アクセス率





多摩市では、専門的なものが揃っておらず、身近なものも 分館に充足できていないのでは

※ グラフは、イメージを表したもの

運営/経営について 資料

資料配置の今後の方向性

新本館では、現在課題のある書庫も整備

新本館:「専門的」「奥行き」「広がり」

分館:「新鮮」「身近」「普段必要なもの」

※ 分館にリクエストで取り寄せる際も、新本館からこれまでよりも体系的に取り寄せることができる。

「職員」における課題

専門性が必要

- ・ 今後の図書館政策の舵取りをする
- 図書館経営の効率化を図る
- 多摩市民に必要な資料を収集する
- 専門的な市民サービスを提供する

「職員」における課題

専門性が必要 しかし、貸出や予約受渡しなどの作業に追われて、図書館を発展/向上させる、様々な機関と連携するための時間がなく、コミュニケーションも不足。

方策1 核となる職員の集約

方策2 開館時間におけるメリハリ

方策3 ICTの活用

方策1 核となる職員の集約

職員の役割の見直し

⇒ マネジメントや選書のための時間創出

方策2 開館時間におけるメリハリ

関戸、永山の夜間開館、祝日開館 さらに時間延長の声 (コストにも影響する)

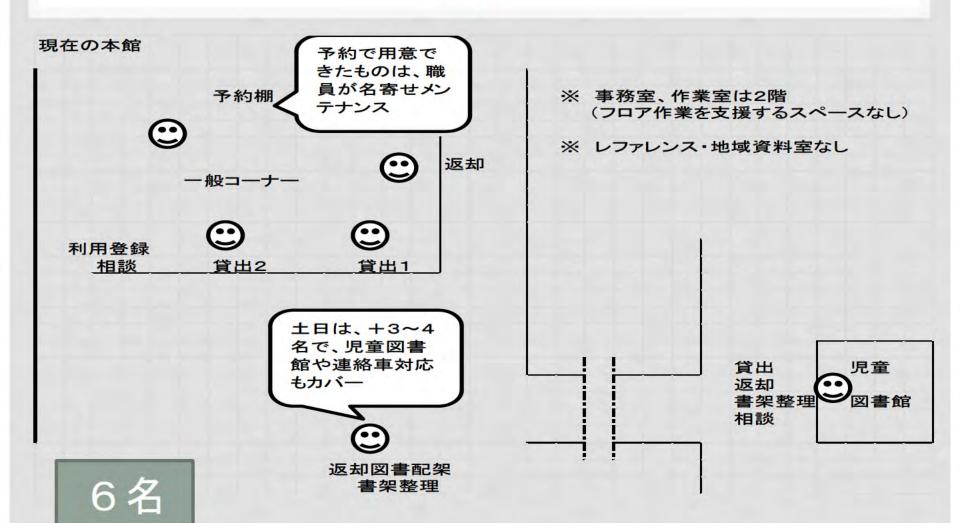
全部で対応するのではなく、メリハリをつける

- ⇒ 24時間予約の受け取りボックスの利用
- ⇒ 夜間開館の曜日住み分け
- ⇒ 学習スペースだけ時間延長

方策3 ICTの活用

人口規模で、貸出冊数2位、予約受付件数1位 貸出作業、予約図書の名寄せや受け渡し作業の負担大

⇒ I Cタグによる自動貸出、自動予約棚

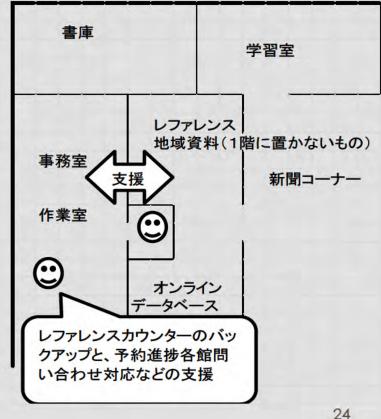


新たな本館のカウンター配置イメージ

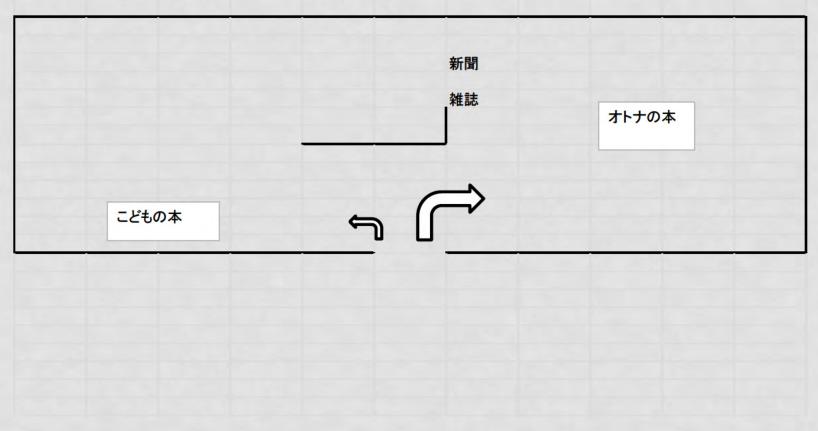
1階 にぎわいのあるフロア

自動 予約棚 児童図書館 カウンター バックヤード 自動貸出 支援 フロア案内役 0 貸出 相談 返却 利用登録 一般書 相談 雑誌 自動返却本を書 架へ戻す。土日 は増員

2階 静かな調べ物のフロア



「うるさい!」という問題



「うるさい!」という問題

⇒「静かに本を読む」スペースと

親子で楽しみ滞在できる「ひろば」をわけるレイアウト

⇒ 図書館職員が利用者の意見を聴きながら、今後のレイアウトを 研究

考慮事項

- ・中央公園に隣接し、多摩ニュータウンの中心に、より魅力のある文化的エリアができていくことへの配慮
- ・収容能力に応え、増床可能な書庫
- 図書館職員の作業に適した事務室、作業室、エレベーターなどのレイアウト
- 人件費を抑えるための人員配置に配慮した設計
- 市民にとって、公園や古民家と隣接・連携し、「ひろば」となるような図書館

今後の図書館施設検討においては、

運営主体である図書館職員の意向

+

図書館利用者の意向

+

周辺環境、他の公共施設との連携考慮

+

環境配慮、経済性、発展可能性

などを考慮した、計画、設計の各段階が重要になる。

運営/経営について 経済性/効率性

図書館も、持続可能であることに留意が必要

経済性:投入する費用を減らすこと

効率性:投入する費用によるアウトプット、アウトカム

を最大化すること

(同じ効果を、少ない経費で出すこと)

運営/経営について経済性/効率性

図書館費に占める「人件費」と「資料費」

	平成26年度	平成27年度	貸出密度上位10% 市町村
図書館費 (人件費含む)	637,092千円 (766,329千円)	629,888千円 (765,910千円)	-
普通会計決算額に 占める図書館費	1.25 % (1.50 %)	1.16% (1.40%)	1.30%
人件費	471,116千円	461,481千円	-
図書館費に占める人件費	73.9%	73.3%	-
資料費	50,492千円	55,391千円	-
普通会計決算額に占める資料費	0.99%	0.10%	0.15%

- ※ 貸出密度上位10%市町村の数値は、「豊かな文字・活字文化の享受と環境整備」(日本図書館協会)より。
- ※ 図書館費()内は、施設白書より算出。なお、27年度分の()内は図書館による推計値。他市との比較では、大きめの数字になると考えられる。

運営/経営について経済性/効率性

経済性/効率性における今後の方向性

人口減、福祉や医療にかかる経費の割合増

⇒ 図書館費全体を抑える必要

経済性を高めてアウトプットを上げるには

⇒ 4分の3を占める人件費の抑制と 資料費の割合を上げていくことが求められる